c　高圧蒸気滅菌工程を自動制御する機能を有していること。
d　安全に酸化エチレンガス滅菌ができ、かつ、両扉方式であること。
e　酸化エチレンガス滅菌工程を自動制御する機能を有していること。
f　酸化エチレンガス滅菌装置の排気ガスを無害化できること。
g　過酸化水素低温プラズマ滅菌ができ、両扉方式であること。かつ、その工程を自動制御する機能を有していること。
h　被滅菌物の収納、運搬が効率良くおこなえること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成30年３月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒920―8641 金沢市宝町13―１ 金沢大学病院部経営管理課調達管理係長　大熊　賢一　電話076―265―2067
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成30年２月６日から平成30年３月26日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Washer／Disinfection and Sterilization System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　Washer／Disinfection system
a　The system must have single chamber with double-door type systems capable of fully automatic washing, disinfecting, and drying processes.
b　The system must have the function of washing and disinfecting instruments for da Vinci and surgical instruments in a wash cart corresponding to robotic surgical instruments and mirrored surgical instruments.
c　The system must have a cleaning rack that moves in conjunction with the main body of automatic cleaning／decontamination／drying system and can move freely.
d　The system must have various security functions.
e　The system must have at least one washer that can switch from emergency steam to electricity use.
B　Sterilization System
a　To provide high-pressure steam sterilization with clean steam (double-door type).
b　To be able to supply clean steam independently to high-pressure steam sterilizer at an emergency.
c　To have various programs of high-pressure steam sterilization correspond to objects.
d　To provide ethylene oxide gas sterilization (double-door type).
e　The all processes of ethylene oxide gas sterilization must be controlled by the computer.
f　To make exhausted gas from ethylene oxide gas sterilizer harmless.
g　To provide hydrogen peroxide low temperature plasma sterilization (double-door type). The all processes of hydrogen peroxide low temperature plasma sterilization must be controlled by the computer.
h　The system must have efficient transferring and storage functions of sterilized objects.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　26 March, 2018
⑹　Contact point for the notice : Kenichi Okuma, Procurement management Section, Hospital Management Division, Hospital Department, Kanazawa University, 13―1 Takara-machi Kanazawa-shi 920―8641 Japan, TEL 076―265―2067

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成30年２月６日
国立大学法人名古屋大学
財務担当理事　木村　彰吾
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量　情報教育基盤システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　平成31年度４月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　情報教育基盤システムは、情報教育基幹システム、全学メディア教育システムおよび専門メディア教育システムで構成され、本学の全ての教職員及び学生約24,000人が利用登録できる最新の教育環境を提供すること。
B　情報教育基幹システムは、情報教育基盤システム全体を機能させるサブシステムであり、以下の各機能を提供すること。各機能を独立した機器で提供する必要はなく、仮想サーバ方式の利用やクラウドサービスによる実現等についても検討の対象とする。
a　ストレージサーバ
b　認証サーバ（ＬＤＡＰサーバ）
c　ＤＮＳサーバ
d　Ｗｅｂフィルタリングサーバ
e　アプリケーションサーバ
f　運用支援サーバ
g　認証サーバ（ドメインコントローラ）
h　プリントサーバ
i　利用者管理サーバ
j　教材制作・配信サーバ
k　基幹ネットワーク機能
l　基幹ファイアウォール機能
C　全学メディア教育システムは、学生が利用する端末群を中心としたサブシステムであり、以下の構成要素を有すること。なお、学生による持ち込み端末（ノートＰＣ）の利用により端末室の一部を代替する可能性も検討しており、その実現に向けた技術情報等についても併せて招請を行う。
a　クライアントシステムＡ（Windows OS）
b　クライアントシステムＢ（Mac OS）
c　クライアントシステムＣ（Windows OS、可搬型）
d　ブートイメージ配信システム
e　講義自動収録システム
f　ネットワークシステム
g　プリンタ関連装置
h　プロジェクション装置
i　端末管理画面・制御装置
j　ＣＡＬＬシステム
D　専門メディア教育システムは、情報学サブシステムＡ及び情報学サブシステムＢで構成される。両サブシステムについて、サーバ機能等を共通化する可能性も検討しており、その場合の建物間接続に必要となる下記項目ｃの技術情報についても招請を行う。
a　情報学サブシステムＡは、端末コンピュータシステム（Windows／Linuxデュアルブート）、マルチメディア処理システム（Mac OS）、サーバシステム、プリンタシステム、ネットワークシステム、ＡＶ処理システム、運用管理機能から構成される。
b　情報学サブシステムＢは、演習用計算機群（Linux）、ソフトウェア実験用計算機群（Linux）、ハードウェア実験用計算機群（Linux／Windows、ネットワーク機器、超小型計算機）、サーバ群、ネットワークシステム、ＡＶ処理システム、運用管理機能から構成される。
c　大容量・低遅延ネットワークシステム
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成30年３月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒464―8601 名古屋市千種区不老町　名古屋大学本部２号館２階財務部契約課　神田　直子　電話052―789―5527
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成30年２月６日から平成30年３月９日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。